

平成27年度 事務事業評価一覧(環境部)

No.	事務事業名称	所属
1	新エネルギー推進事業	環境政策課
2	保存樹木・樹林指定事業	環境政策課
3	市民の森指定事業	環境政策課
4	アメリカシロヒトリ防除事業	環境政策課
5	緑化推進事業	環境政策課
6	大気汚染規制	環境対策課
7	水質汚濁規制	環境対策課
8	浄化槽設置・維持管理促進事業	環境対策課
9	放射線対策	環境対策課
10	産業廃棄物不適正処理等監視業務	産業廃棄物指導課
11	産業廃棄物指導・監視事業	産業廃棄物指導課
12	地域環境美化促進	資源循環推進課
13	集団回収促進事業	資源循環推進課
14	ごみ減量等推進事業	資源循環推進課
15	かわごえ環境推進員制度	資源循環推進課
16	環境プラザ管理事務	資源循環推進課
17	不法投棄対策	収集管理課
18	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業	環境施設課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新エネルギー推進事業					継続					
コード	26	-	49	-	01	-	00	予算事業名	新エネルギー推進		
担当部署	環境部	環境政策課		地球温暖化担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 10	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	新エネルギー推進		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	第二次環境基本計画、第二次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、第三次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)		
施策	1	地球温暖化対策の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	新エネルギーの導入促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的(誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民と市公共施設を対象に、新エネルギーの積極的利用を進めることにより、地球にやさしく環境負荷の少ない循環型社会をつくる。		
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	太陽光発電システム及び太陽熱利用機器を住宅に設置する市民に対して補助事業を実施すること、及び新設の公共施設すべてに太陽光発電システムを設置するという方針により新エネルギーの利用を促進している。また、今年度は一部の避難所に太陽光発電システム及び蓄電池を設置し、災害時における最低限の電力も確保する事業を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	52,954	49,180	35,362	18,532	77,177	新規の事業として、避難所2か所に太陽光発電システムと蓄電池を設置する事業を予定しているため増額となる。	
人件費	B	5,180	4,402	7,427	8,807	5,871		
総コスト(C=A+B)		58,134	53,582	42,789	27,339	83,048		
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.60人	1.05人	1.20人	0.80人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	1,215	46,686		
その他特定財源	E	0	0	0	0	1,550		
市の財政負担(=C-D-E)		58,134	53,582	42,789	26,124	34,812		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	市内住宅用太陽光発電システムの総設置容量	kW	9,102.8	11,724.7	14,703.3	(目標) 17,903.3 (実績) 16,806.2	19,374.0	32年度 302,844.0
	指標の定義・説明	住宅用太陽光発電システム設置容量(補助実績)						
成果	市公共施設太陽光発電システムの総設置容量	kW	888.3	956.3	966.3	(目標) 1,266.3 (実績) 1,266.3	1,276.3	32年度 1,266.0
	指標の定義・説明	公共施設太陽光発電システム設置容量						
成果	市内太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(推計)	t-CO <sub>2</sub>	15,502.9	19,608.3	24,945.9	(目標) 31,299.9 (実績) 31,632.2	39,066.3	32年度 109,479.6
	指標の定義・説明	市内の太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(H26数値はH25最新値)						
成果	住宅用太陽光発電システム設置事業年間補助件数	件	578	647	650	(目標) 800 (実績) 463	625	32年度 666
	指標の定義・説明	住宅用太陽光発電システム補助件数						
指標に基づく評価	公共施設への太陽光発電システム設置容量は順調に伸びている。太陽光発電システム設置への補助件数は減少しているため、補助内容の検討が必要と考える。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題			
平成26年度の太陽光発電システム設置への補助件数は平成25年度と比べ減少している。他市と比べると新エネルギー設置等への補助金の種類が少ないため、他の新エネ・省エネ設備への補助事業を拡充していく。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成26年度の住宅用太陽光発電システム補助事業について、県内63市町村のうち60市町村で実施している。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	多くの市民に補助金を交付できるよう、段階的に補助単価(1kWあたり)を下げていく。H21→4万円、H22→3万円、H23→2.5万円、H24→2万円、H25→1.5万円、H26・H27→1万円。今後は、太陽光発電システムを含め他の新エネ・省エネ設備への補助事業への展開を検討していく。			
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)
	29年度	改善(見直し)	太陽光発電システムの設置に対する補助申請件数は減少した。国・県の補助金は廃止されてしまったが、設置費用はまだ高額であるため、市の補助金は必要である。また、地球温暖化対策を促進し実行計画の目標を達成するためには、太陽光発電システム設置への補助事業を続けていく必要がある。今後は、他市の状況を勘案し、他の新エネ・省エネ設備の設置補助事業についても検討していく。	

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	保存樹木・樹林指定事業					継続					
コード	26	-	49	-	02	-	00	予算事業名	緑地保全		
担当部署	環境部	環境政策課		みどりの担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	緑地保全		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画		
施策	1	自然環境の保全		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	樹林地の保全と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	一定要件を満たす樹木・樹林を「保存樹木」・「保存樹林」として指定し、当該「保存樹木」等の所有者に維持管理費用の一部として補助金を交付することで、現代に残る貴重な緑の保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に存在する一定要件を満たす樹木・樹林を「保存樹木」・「保存樹林」に指定し、所有者に奨励金を交付することにより、適正な維持管理を図り、本市における緑の保全を図っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	4,861	4,604	4,530	5,092	4,841	
人件費	B	1,110	1,101	1,061	1,101	1,468	
総コスト(C=A+B)		5,971	5,705	5,591	6,193	6,309	
正規職員(1年間の従事人数)		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,971	5,705	5,591	6,193	6,309	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	保存樹林の指定面積	m <sup>2</sup>	459,329.0	458,689.0	458,689.0	(目標) 461,689.0 (実績) 478,235.6	467,689.0 28年度 470,689.0	
	指標の定義・説明	面積の累積合計(H26以降は、市街化区域500m <sup>2</sup> 2箇所、市街化調整区域1,000m <sup>2</sup> 2箇所指定)						
成果	保存樹木の指定本数	本	250	243	222	(目標) 232 (実績) 228	242 28年度 252	
	指標の定義・説明	本数の累積合計(1年で10本の指定)						
成果	保存樹木・樹林の新規指定件数	件	樹木2、樹林1	樹木2、樹林1	樹木0、樹林0	(目標) 樹木2、樹林2 (実績) 樹木12、樹林12	樹木2、樹林2 28年度 樹木3、樹林3	
	指標の定義・説明	指定件数						
活動	保存樹木・樹林の新規指定件数・樹林指定制度の広報回数	回	1	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2 28年度 2	
	指標の定義・説明	広報や土地所有者への指定に向けて広報実施回数						
指標に基づく評価	指定面積や本数が減少しているため、平成26年4月に指定面積の緩和を行ったものの、さらに今ある山林を保持できるよう、基準等の見直しを検討する必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
山林の面積は、近年、相続等によって土地所有者が山林を手放したり、所有者の高齢化により維持管理が出来なくなり減少している。土地所有者のメリットは少ないものの、行政による網掛けの手段の1つとして、指定に関して土地所有者等へ働きかけていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
市街化指定要件: 所沢市500m <sup>2</sup> 、坂戸市500m <sup>2</sup> 、狭山市1,000m <sup>2</sup> 、 市街化調整区域指定要件: 所沢市500m <sup>2</sup> 、坂戸市3,000m <sup>2</sup> 、狭山市1,000m <sup>2</sup>						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年4月1日施行の改正で保存樹林指定要件の緩和を行った。市街化区域の指定要件を1,000m <sup>2</sup> 以上から500m <sup>2</sup> 以上に、市街化調整区域の要件を2,000m <sup>2</sup> 以上から1,000m <sup>2</sup> 以上に改定した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市民の森指定事業					継続					
コード	26	-	49	-	02	-	01	予算事業名	緑地保全		
担当部署	環境部	環境政策課		みどりの担当			予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 12

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	緑地保全		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画		
施策	1	自然環境の保全		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	樹林地の保全と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内にある樹林地を土地所有者から借りて、市民に散歩や森林浴などができる憩いの場を提供することにより緑地を保全する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	概ね3,000平方メートル以上の民有樹林地を市民の森として、業者委託・ボランティア団体・市職員により維持管理を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	7,128	6,110	5,299	5,509	8,058	平成27年度に県からの里山平地林再生事業補助金が450万円歳入として見込まれたため、その対象となる市民の森の維持管理において、積み残していた樹木管理を適切に行うため、予算を増額した。
人件費	B	1,480	1,467	1,415	1,468	1,468	
総コスト(C=A+B)		8,608	7,577	6,714	6,977	9,526	
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		8,608	7,577	6,714	6,977	9,526	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	指定箇所数	箇所	8	8	8 (目標) 8 (実績) 8	7	28年度 7
指標の定義・説明		市民の森の指定箇所数					
成果	市民の森指定面積	m <sup>2</sup>	65,348.0	63,296.0	63,296.0 (目標) 63,296.0 (実績) 62,013.0	60,514.0	28年度 60,514.0
指標の定義・説明		市民の憩いの場として整備及び維持管理している市民の森の指定面積					
活動	清掃・除草回数	回	清掃50 除草32	清掃50 除草32	清掃50 除草32 (目標) 清掃47 除草33 (実績) 清掃55 除草33	清掃50 除草33	28年度 清掃50 除草33
指標の定義・説明		実施回数					
活動	市民の森指定に関する広報実施回数	回	1	1	1 (目標) 1 (実績) 1	1	28年度 1
指標の定義・説明		実施回数					
指標に基づく評価	民地を土地所有者と使用貸借契約を行い、市民の森として指定し、市が市民の散歩道や休憩施設などを整備し、市民の憩いの場として活用するものだが、3,000m <sup>2</sup> 以上の面積を基準としており、新規指定がない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **有効性に課題**  
 相続等借地している地権者の事情もあって解除があり、指定箇所数・面積は減っている。また、指定要件を備えた樹林が少なくなっていることや、指定後の整備に経費がかかること等から、近年、新規の指定については難しい状況である。隣接する住民から、落葉等の苦情が多く寄せられており、適切な維持管理を心掛けている。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)  
 所沢市:4箇所、約8ha 鶴ヶ島市:7箇所、約14.2ha 千葉県船橋市:6箇所、約7ha その他県内外問わず、他市町村でも同様の制度あり。

(3) これまでの見直しや改善等の経過

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	アメリカシロヒトリ防除事業					継続					
コード	26	-	49	-	02	-	02	予算事業名	緑地保全		
担当部署	環境部	環境政策課		みどりの担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 12	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	緑地保全		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画		
施策	1	自然環境の保全		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	樹林地の保全と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	アメリカシロヒトリの発生による樹木、農作物等への被害を防止し、生活環境の向上に寄与することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	昭和56年度から市と自治会が協力体制で、アメリカシロヒトリの発生による被害の防止をするため、市が自治会に対して、防除薬剤の交付と防除機器の貸し出しを行う。また、業者委託により新河岸川堤樹木の害虫防除を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	409	709	739	846	890	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		1,149	1,443	1,446	1,580	1,624	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,149	1,443	1,446	1,580	1,624	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	防除薬剤の配布量	ml	9,000	10,800	7,900	(目標) 7,900 (実績) 11,700	7,900	28年度 7,900
	指標の定義・説明		防除用薬剤の配付量					
成果	防除機器貸出回数	台	2	3	1	(目標) 1 (実績) 2	1	28年度 1
	指標の定義・説明		防除用機器の貸出回数					
活動	新河岸川堤樹木害虫駆除の実施回数	回	2	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	28年度 1
	指標の定義・説明		薬剤散布の実施回数					
活動	新河岸川堤樹木害虫駆除広報実施回数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	28年度 1
	指標の定義・説明		広報の実施回数					
指標に基づく評価		新河岸川堤樹木害虫駆除については、防除薬剤を変更するなどし、実施回数が少なくなり、かつ効率的な作業を行うことにより一定の成果はあったと思う。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
アメリカシロヒトリの発生による樹木、農作物等への被害を防止し、生活環境の向上に寄与することを目的に実施してきたが、自治会の協力により、近年アメリカシロヒトリの発生による苦情や問い合わせは少なくなった。しかし、日本の高気温化や異常気象などの自然環境の変化により、害虫が増える可能性もあることから継続した事業と考える。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	緑化推進事業					継続					
コード	26	-	49	-	03	-	00	予算事業名	緑化推進		
担当部署	環境部	環境政策課		みどりの担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 12	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	緑化推進		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	川越市緑の基本計画 第二次川越市環境基本計画		
施策	1	自然環境の保全		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	緑の創出					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民が真に生活の豊かさを実感でき、快適で安全な生活を送るために都市の緑化を進めることを目指す。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自治会・ボランティア団体の協力を得て、苗木配布、花いっぱい運動、緑の募金等を使った緑化、緑のカーテンの普及促進、生け垣設置・屋上緑化等補助金等の事業を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,381	7,517	7,684	9,182	9,750	
人件費	B	11,840	12,840	9,549	10,275	10,642	
総コスト(C=A+B)		18,221	20,357	17,233	19,457	20,392	
正規職員(1年間の従事人数)		1.60人	1.75人	1.35人	1.40人	1.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		18,221	20,357	17,233	19,457	20,392	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	緑化本数	本	1,269	2,036	1,643	(目標) 1,643 (実績) 1,320	1,320	28年度 1,320
指標の定義・説明		緑の募金、ゴルフ緑化による後記用施設の緑化及び苗木配布樹木数(地被植物を除く)						
成果	市民花壇指定箇所数	箇所	57	61	63	(目標) 66 (実績) 67	71	28年度 76
指標の定義・説明		市民花壇の指定箇所数						
成果	公共施設等緑のカーテンモデル箇所数	件	59	77	90	(目標) 90 (実績) 90	90	28年度 90
指標の定義・説明		公共施設及び自治会施設の緑のカーテン設置箇所数						
活動	緑化に関する市民啓発実施回数	回	1	1	3	(目標) 4 (実績) 3	4	28年度 4
指標の定義・説明		広報等による啓発実施回数						
指標に基づく評価		緑化本数が減っているのは、苗木配布本数及び緑化を希望する公共施設数が減少しているためである。一方で市民花壇の指定箇所数は、順調に増加している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **有効性に課題**  
 一般家庭でも手軽に取り組める「緑のカーテン」の普及促進や、自治会などの地域の人たちがまちなかで花の世話をする「市民花壇指定」等に特に力を入れて、緑化の推進を図っている。また、緑の募金等の活用による緑化を進めている。市民花壇指定は順調に数を増やしているが、コストが上昇していくので、実施方法を考える必要がある。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)  
 市民花壇指定 :川口市、さいたま市、戸田市、草加市、坂戸市ほか  
 生け垣設置補助:川口市、狭山市、戸田市、入間市、坂戸市、ふじみ野市ほか  
 緑のカーテン普及:川口市、熊谷市、鶴ヶ島市ほか

(3) これまでの見直しや改善等の経過  
 生け垣設置、屋上緑化及び壁面緑化の各補助に加え、平成27年度から駐車場緑化に対する補助を開始している。平成26年度に、外部評価対象事業の対象となったが、緑化の推進にあつては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的効果を精査した上で既存事業の廃止等も視野に入れた見直しを検討すると回答している。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	大気汚染規制						継続				
コード	26	-	50	-	01	-	00	予算事業名	大気汚染対策		
担当部署	環境部	環境対策課		大気・土壌担当			予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	大気汚染対策		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	なし		
施策	2	生活環境の保全		当事業に関連する事務事業	大気汚染監視		
細施策	2	大気環境の保全					
事業実施の根拠となる法令・条例等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、埼玉県生活環境保全条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	大気汚染発生原因事業所に対しての監視・指導を行い、良好な大気環境を保全する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	ばい煙発生施設、粉じん発生施設、揮発性有機化合物排出施設、特定粉じん排出等作業及びダイオキシン類発生施設等設置事業所等に立入り、法令の規制基準遵守状況等について、事業所の自主測定結果又は行政測定等により検査する。行政測定については環境対策課立会いの下、委託で実施している。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,682	5,988	3,150	3,197	3,089	
人件費	B	14,800	13,940	12,024	10,275	12,476	
総コスト(C=A+B)		20,482	19,928	15,174	13,472	15,565	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	1.90人	1.70人	1.40人	1.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		20,482	19,928	15,174	13,472	15,565	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	立入事業所件数	239	325	263	(目標) 300 (実績) 302	250	32年度 250
	指標の定義・説明	延べ立入事業所件数					
活動	大気測定施設件数	34	35	29	(目標) 30 (実績) 21	17	32年度 20
	指標の定義・説明	延べ大気測定施設数					
成果	大気排出基準超過率	0.0	0.0	0.0	(目標) 0.0 (実績) 0.0	0.0	32年度 0.0
	指標の定義・説明	(大気排出基準超過施設数/ばい煙等行政測定施設数)×100					
成果	文書指導件数	0	1	0	(目標) 0 (実績) 0	0	32年度 0
	指標の定義・説明	法令に関する処分及び軽微な違反に対する文書指導件数(口頭指導を含めない)					
指標に基づく評価	事業所の廃止及び施設の廃止に伴い、立入件数及び測定件数に若干の変更があったが、大気排出基準超過率及び文書指導件数については、0になってきており、この水準を維持していきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **課題はない**

事業所への立入検査や事業所側の協力及び広域的な行政の取組から、ほとんどの環境基準達成項目で基準値を満たしている。しかし、光化学オキシダントやPM2.5については、基準値を満たせない状態であり、国や県の動向を見ながら、早期達成に向け対策を進める必要がある。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

大気汚染規制に関する立入検査は、規制を担当する自治体ではどこでも実施している。環境省がまとめている大気汚染防止法施行状況調査によると、法該当施設の全国的な立入件数は近年減少傾向にあり、結果として軽微な違反が増えている状況にある。本市は他自治体よりも比較的多く立入検査を実施することで、違反を低く推移させている。

(3) これまでの見直しや改善等の経過

事業所によっては、大気汚染発生原因施設の管理がおろそかになり、市内大気環境の悪化につながる。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	水質汚濁規制						継続				
コード	26	-	50	-	02	-	00	予算事業名	水質汚濁対策		
担当部署	環境部	環境対策課		水質・浄化槽担当			予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 11

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	水質汚濁対策		
方向性(節)	3節	環境保全対策の推進		個別計画等の名称	なし		
施策	2	生活環境の保全		当事業に関連する事務事業	河川水質監視		
細施策	1	水・土壌環境の保全					
事業実施の根拠となる法令・条例等	水質汚濁防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・埼玉県生活環境保全条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	公共用水域(河川や地下水等)において良好な水質(環境基準)を維持するため		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	立入検査により、規制対象事業場の汚水の処理状況を確認し、排水の分析を行う。また、地下水汚染未然防止のため、有害物質使用特定施設等の点検状況を確認する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	8,729	9,628	9,438	8,905	9,307	
人件費	B	8,510	4,769	4,951	4,036	4,036	
総コスト(C=A+B)		17,239	14,397	14,389	12,941	13,343	
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	0.65人	0.70人	0.55人	0.55人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		17,239	14,397	14,389	12,941	13,343	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	排水基準超過率	%	10.6	11.1	9.7	(目標) 10.0 (実績) 12.7	10.0	32年度 10.0
	指標の定義・説明	延べ排水基準超過事業所数/延べ排水検査事業所数×100						
活動	立入事業所数	件	372	361	381	(目標) 381 (実績) 373	373	27年度 373
	指標の定義・説明	延べ立入事業所数						
活動	排水検査回数	回	263	252	267	(目標) 267 (実績) 245	245	27年度 245
	指標の定義・説明	延べ排水検査事業所数						
活動	立入日数	日	45	52	46	(目標) 46 (実績) 51	51	27年度 51
	指標の定義・説明	延べ立入日数						
指標に基づく評価	排水基準超過事業者の発見に関する指標であり、規制対象事業者の法令遵守状況の概要を把握することができる。これらの数値は結果を判断する指標であり、目標とすべき数値として取り扱うものとはなっていない。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
水質汚濁防止法の改正に伴い、規制事務が多様化してきたため、有害物質使用特定施設の点検等には従来の立入検査より時間がかかることとなり、立入検査の質の向上が求められている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
法令に規定される政令市では、同様な規制事務を実施している。分析を直営で行っている自治体もある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
事業所排水の検体の分析を民間委託とすることで、事務の効率化を図っている。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
水質汚濁防止法の改正に伴い、立入検査に要する時間が長くなるケースが増えたため、各事業所における立入検査の内容を精査し、立入事業所数を確保する方向で、より効率よく立入検査できるよう見直しを検討する。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	浄化槽設置・維持管理促進事業					継続					
コード	26	-	50	-	03	-	00	予算事業名	浄化槽管理指導		
担当部署	環境部	環境対策課			水質・浄化槽担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境に優しい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	浄化槽管理指導		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市生活排水処理基本計画		
施策	3	公共下水道の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	生活排水施設の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱 川越市居住用合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	①単独浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する者、②浄化槽の適正な維持管理を行っている者に対し、補助を実施することにより、生活排水による河川等の水質汚濁の防止、生活環境の保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	①浄化槽整備区域を中心に、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する場合に補助する。 ②下水道供用開始区域以外の区域にある合併処理浄化槽について、法定回数の保守点検・清掃・法定検査を実施した場合に補助する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	33,233	34,940	39,783	27,733	39,847	主なものは、負担金、補助及び交付金で、補助の申請件数が当初見込みより少なかったため。
人件費	B	10,170	11,764	13,161	17,981	17,267	
総コスト(C=A+B)		43,403	46,704	52,944	45,714	57,114	
正規職員(1年間の従事人数)		1.25人	1.45人	1.70人	2.45人	2.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	0.00人	0.33人	
国県支出金	D	15,219	13,659	15,365	20,517	19,749	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		28,184	33,045	37,579	25,197	37,365	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	合併処理浄化槽設置補助金申請件数	41	37	38	(目標) 50 (実績) 31	45	37年度 450
指標の定義・説明		合併処理浄化槽設置補助金の申請件数					
活動	合併処理浄化槽維持管理補助金申請件数	856	1,006	1,152	(目標) 1,500 (実績) 1,083	1,450	年度
指標の定義・説明		合併処理浄化槽維持管理補助金の申請件数					
成果	全浄化槽中の合併処理浄化槽割合	50.6	53.5	56.7	(目標) 59.8 (実績) 57.4	61.3	37年度 100.0
指標の定義・説明		用途が生活排水処理のもの					
成果	法定検査実施数	2,154	2,749	3,107	(目標) 3,300 (実績) 3,167	3,400	37年度 15,000
指標の定義・説明		法定検査(7条・11条)実施件数					
指標に基づく評価		①平成23年度に設置補助金交付要綱を改正し、新築への補助を対象外としたため申請件数は減少したが、県補助を活用し配管費補助を新設するなどして、目的とする転換件数はほぼ横ばいでおおむね達成できた。 ②維持管理補助金額を変更したことで、予算を縮小できたが、法定検査受検率の伸び率が低下した。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
①「川越市生活排水処理基本計画」において、目標である「平成37年度までに生活排水処理率100%達成」を成し遂げるために、合併処理浄化槽への転換を、住民と協働し、いかに効率的に促進していくかが課題である。 ②補助金額を変更したことで、申請件数が低下した。維持管理の促進業務の内で啓発・指導の占める割合を大きくする必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
①県内約8割の自治体で設置補助事業を実施している。 ②維持管理補助は、埼玉県内では本市を含め6市3町で実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
①設置補助を廃止した場合、単独処理浄化槽で既に水洗トイレを享受できているため、転換への動機づけが無くなり、目的が達成できなくなる。 ②平成26年度に、予算縮小の為、補助金額を下げ申請回数に制限を設けた。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	縮小
②維持管理補助金の交付を平成26年度以降最高で3回を限度としたため、平成29年度以降は申請者がかなり減る。維持管理補助を申請できなくなってから、補助により誘導できている部分(特に、第三者機関による法定検査)をやめてしまわないように、啓発・指導で補っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	放射線対策						継続				
コード	26	-	50	-	04	-	00	予算事業名	大気汚染対策/土壌汚染対策		
担当部署	環境部	環境対策課		大気土壌担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 11	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)		実施計画事業名	大気汚染対策/土壌汚染対策		
方向性(節)		個別計画等の名称	なし		
施策		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	原子力発電所の事故により放出された放射性物質について、状況を把握することにより市民の放射線に対する不安を解消し、市民の安全安心な生活環境を守ることを目的に実施するものとする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	大気中の放射線量及び土壌の放射能の測定を実施するとともに、市内の公共施設におけるホットスポットの場所を把握し、除染するとともにその場所を継続的に測定する。 また、市民からの持込み食材の放射能を簡易測定する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	4,740	357	336	346	400	
人件費	B	1,480	3,669	4,951	2,202	2,202	
総コスト(C=A+B)		6,220	4,026	5,287	2,548	2,602	
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.50人	0.70人	0.30人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	2,403	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,772	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		2,045	4,026	5,287	2,548	2,602	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	大気土壌放射線モニタリング調査	地点	35	28	28	(目標) 28 (実績) 28	28	
	指標の定義・説明	公共施設モニタリング地点数×2回(夏期・冬期)						
活動	公共施設の放射線詳細測定及び継続測定	地点	11,329	651	994	(目標) 500 (実績) 500	500	
	指標の定義・説明	公共施設平成23年度除染地点の継続測定地点×2回(夏期・冬期)						
成果	持込み食材放射能簡易測定	件	0	70	33	(目標) 12 (実績) 8	12	
	指標の定義・説明	測定回数						
成果	放射線測定機器貸出業務	件	626	237	81	(目標) 36 (実績) 40	36	
	指標の定義・説明	市民貸出件数						
指標に基づく評価	モニタリング及び継続測定については順調に進められたが、持込み食材放射能簡易検査及び放射線測定機器貸出業務については、市民の放射能に対する関心度の変化が数値化された。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
福島原発事故から4年が経過し、市民の関心も全体的には低下傾向にある。しかし、今だ不安を抱えている市民もいることから、市民の安全安心を確保するためにも本事業が必要とされている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
モニタリング調査及びホットスポット対応での継続測定については、県内他市でも同様に類似した事業が進められている。持込み食材の放射能簡易測定については、学校給食と併せて測定している市もある。貸出業務については、他市よりも充実した体制をとっている。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
持ち込み食材の簡易測定や測定機器貸出し業務については、当初と比較件数は少なくなってきたが、市民からの放射能に対する問合せや測定依頼は現在でもある。事業廃止は市民の安全安心を考えると市民サービスの低下となる。	
今後3年間の方向性	27年度 継続 28年度 継続 29年度 継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	産業廃棄物不適正処理等監視業務						継続				
コード	26	-	51	-	01	-	00	予算事業名	指導・監視事務		
担当部署	環境部	産業廃棄物指導課			指導担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	指導・監視事務		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画		
施策	3	廃棄物の適正処理		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	不法投棄対策の徹底					
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	産業廃棄物の不適正処理を未然に防止し、早期発見、早期対応するため、監視パトロールを実施し産業廃棄物の適正処理を確保していく。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察官経験者で構成する不適正処理等監視員(非常勤特別職)を採用し、監視パトロールを実施する。</li> <li>・不適正処理等監視業務委託による、土、日曜日(夜間)の監視パトロールを実施する。</li> </ul>		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	8,571	8,141	7,870	7,774	9,072	
人件費	B	9,620	9,538	8,488	8,440	8,440	
総コスト(C=A+B)		18,191	17,679	16,358	16,214	17,512	
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.30人	1.20人	1.15人	1.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		18,191	17,679	16,358	16,214	17,512	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	監視員 監視日数	日	309	307	308.0	(目標) 307.0 (実績) 307.0	309.0	28年度 307.0
	指標の定義・説明		監視パトロール日数					
活動	業務委託 監視日数	日	98	100	80.0	(目標) 70.0 (実績) 70.0	70.0	28年度 70.0
	指標の定義・説明		監視パトロール日数					
成果	監視員 指導件数	件	63	50	28.0	(目標) 50.0 (実績) 28.0	50.0	28年度 50.0
	指標の定義・説明		文書指導件数					
成果	業務委託 報告件数	件	195	124	56.0	(目標) 100.0 (実績) 16.0	50.0	28年度 50.0
	指標の定義・説明		廃棄物の不法投棄等発見に係る報告件数					
指標に基づく評価		監視パトロール日数は、目標どおり実施することができている。不適正処理事案が減少してきたことにより、文書指導件数及び廃棄物の不法投棄発見件数も減少してきている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
監視パトロールの実施を継続していることにより、大規模な不法投棄等の不適正処理が発生していないことから、抑止効果は得ている。今後も、不適正処理が起らないような監視体制を継続していく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東地方においては、実施していない自治体はなく概ね同程度の体制であるが、平成15年頃と比較すると縮小傾向にある。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	業務委託による監視パトロールの時間帯について、平成25年度より日曜日の昼・夜から不法投棄等の不適正処理の発生がより発生すると推測される土・日曜日の夜間に変更した。また、監視員及び業務委託によるパトロール共に、毎年監視地点の見直しを行っている。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	産業廃棄物指導・監視事業					継続						
コード	26	-	51	-	01	-	01	予算事業名	指導・監視事務			
担当部署	環境部	産業廃棄物指導課	指導担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	指導・監視事務
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画
施策	3	廃棄物の適正処理		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	産業廃棄物の適正処理			
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可事業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、指導・監視を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境を保全するために行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に基づく立入検査、報告徴収等を行い、違反を発見した場合には適正化のための指導を行う。</li> <li>・指導に従わない事業者に対しては、許可取消処分等の行政処分を行う。</li> </ul>

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,029	1,781	3,570	1,874	5,774	平成27年度は車両購入のため増額になる
人件費	B	12,580	12,473	14,500	15,045	15,045	
総コスト(C=A+B)		14,609	14,254	18,070	16,919	20,819	
正規職員(1年間の従事人数)		1.70人	1.70人	2.05人	2.05人	2.05人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		14,609	14,254	18,070	16,919	20,819	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	排出事業者への立入検査件数	93	70	74	(目標) 70 (実績) 80	70	28年度 70
	指標の定義・説明	産業廃棄物排出事業者(医療監視件数+家屋解体現場立入検査件数)+多量排出事業者立入検査件数					
活動	許可事業者への立入検査件数	82	114	96	(目標) 60 (実績) 72	60	28年度 60
	指標の定義・説明	産業廃棄物許可事業者立入検査件数					
活動	PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数	6	8	6	(目標) 6 (実績) 6	6	28年度 10
	指標の定義・説明	PCB廃棄物保管事業者立入検査件数					
成果	文書勧告件数	0	0	0	(目標) 0 (実績) 2	0	28年度 0
	指標の定義・説明	文書勧告件数					
指標に基づく評価	立入検査件数は減少しているが、文書勧告までに至るような事案はほとんど発生していない。今後も計画的に立入検査を行うことにより、違反状態を未然に防止し、また違反を発見した場合は速やかに改善指導等を行うことにより違反状態を継続させないようにする。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
立入検査件数が減少しているにもかかわらず文書勧告に至るまでの違反状態がほとんどないことから、一定の効率的、効果的な立入検査を実施している。今後も、事業者の規模や過去の違反状況を勘案し、立入検査を実施していく。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東地方においては、当市の産業廃棄物許可業者に対する立入検査件数は比較的多い状況である。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	事業者の規模や過去の違反状況から、毎年、立入検査回数及び立入検査方法を見直している。
今後3年間の方向性	27年度 継続 28年度 継続 29年度 継続



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域環境美化促進						継続				
コード	26	-	52	-	01	-	00	予算事業名	地域環境美化促進		
担当部署	環境部	資源循環推進課		減量リサイクル推進担当			予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	地域環境美化促進		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画		
施策	3	廃棄物の適正処理		当事業に関連する事務事業	かわごえ環境推進員制度		
細施策	4	不法投棄対策の徹底					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民や団体が、自主的な清掃活動により、ポイ捨てや散乱ごみのない快適なまちづくりを目指す。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	クリーン川越市民運動は、昭和58年から各団体が地域の清掃活動を実施し、出されたごみを市職員と委託業者が清掃センターに運搬する。また、地域環境美化支援制度は、ボランティアで清掃活動を行う団体に、ゴミ袋の支給や清掃用具の貸与を行い、活動を支援する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	11,699	8,616	8,723	10,291	11,337	
人件費	B	7,770	2,935	2,829	4,036	1,835	
総コスト(C=A+B)		19,469	11,551	11,552	14,327	13,172	
正規職員(1年間の従事人数)		1.05人	0.40人	0.40人	0.55人	0.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	2,415	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		17,054	11,551	11,552	14,327	13,172	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	クリーン川越市民運動参加人数	70,011	98,941	100,555	(目標) - (実績) 102,838	-	年度
	指標の定義・説明	1年間の参加人数					
成果	地域環境美化活動支援制度	41	52	57	(目標) 50 (実績) 52	50	年度
	指標の定義・説明	1年間の参加団体数					
活動	実施回数	1	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	年度
	指標の定義・説明	1年間の市内一斉清掃活動の実施回数					
活動	制度のPR回数	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	年度
	指標の定義・説明	1年間の制度のPR回数					
指標に基づく評価	クリーン川越市民運動(ごみゼロ運動)は、参加人数や参加団体とも清掃活動当日の天候により左右されることが大きい。安定した成果指標の達成は難しい事業である。また、地域環境美化支援制度は、参加団体数にバラつきがあるものの今後とも概ね50団体以上の登録団体を維持していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
不法投棄やポイ捨てなどの散乱ごみをなくすためには、個人のモラルの向上が必要である。クリーン川越市民運動等は市民が自分たちでまちをきれいにすることにより、環境美化への啓発を促しているものであり、モラルの向上に有効な事業と考えるが、依然として散乱ごみが発生している状況にあるため、他の啓発活動などと併せて引き続き実施していく必要があると考える。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市町村でも同様の取り組みを行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	クリーン川越市民運動(ごみゼロ運動)におけるPR策として、本運動と同様の活動を行い、小江戸川越観光親善大使にも選ばれている「お掃除ユニット川越CLEAR'S」に協力をいただき、PR効果を高めている。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
本事業は、清掃活動を通じて住民の環境美化に対する関心を高め、公共の場の快適な環境づくりを推進することを目的としており、今後についても継続して実施していきたい。なお、本事業を縮小・廃止した場合、地域清掃に要する市の費用負担が増加する可能性がある。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	集団回収促進事業						継続				
コード	26	-	52	-	02	-	00	予算事業名	集団回収の促進		
担当部署	環境部	資源循環推進課		減量リサイクル推進担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	地域環境美化促進		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画		
施策	2	ごみの減量化、資源化		当事業に関連する事務事業	かわごえ環境推進員制度		
細施策	1	減量化の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 集団回収事業報奨金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市に登録している団体が実施する集団回収を支援することにより、ごみの減量・資源化を図ることができる。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	団体の登録については随時行う。実施報告書の受付審査は、年4回実施し報償金を交付する。また、協力業者に対しては回収量に応じ補助金を交付する。その他、事業についての説明会をつばさ館で開催するとともに、出前講座や広報にて事業のPRを実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	66,491	62,352	60,793	58,391	59,277	
人件費	B	3,700	2,568	2,476	2,569	1,835	
総コスト(C=A+B)		70,191	64,920	63,269	60,960	61,112	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.35人	0.35人	0.35人	0.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		70,191	64,920	63,269	60,960	61,112	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	集団回収量	t	8,764.0	8,621.0	8,258.1	(目標) 10,642.0 (実績) 7,925.1	8,000.0	
	指標の定義・説明	1年間の集団回収量						年度
成果	集団回収実施団体数	団体	317	316	317	(目標) 前年以上 (実績) 316	前年以上	
	指標の定義・説明	1年間の集団回収実施団体数						年度
活動	説明会開催数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	
	指標の定義・説明	1年間の集団回収説明会開催回数						年度
活動	広報掲載回数	回	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	
	指標の定義・説明	1年間の広報記事掲載回数						年度
指標に基づく評価	集団回収量が減少傾向にある。可燃ごみの減量に、集団回収は有効であると考えられるので、更なる促進を目指して、今後検討していく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
集団回収量は年々減少している状況となっている。今後、この制度をより有効に活用していくため、効果的なPRをおこなうなどして、新規の実施団体の増加や、回収量の増加を図っていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
他市町村でも同様の取り組みを行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
回覧文書のサンプルを作成し、参加団体の活動を支援した。また、アンケート調査を実施し、参加団体の意向把握に努めた。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
本事業を縮小・廃止した場合、①地域清掃に要する市の費用負担が増加する可能性がある。②資源ごみを可燃ごみ等で出すケースが増え、可燃ごみの増加につながる可能性がある。③地域コミュニティの促進機会の減少等の影響も出る可能性がある。などの影響が考えられるため、今後についても継続して実施していきたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ごみ減量等推進事業					継続					
コード	26	-	52	-	03	-	00	予算事業名	ごみ減量等推進		
担当部署	環境部	資源循環推進課			減量リサイクル推進担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	ごみ減量等推進		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画		
施策	2	ごみの減量化、資源化		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	資源化の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、生ごみ処理機器の普及を促進したり、再使用・再利用可能な布類を拠点回収し、焼却される可燃ごみの量を減らす。また、市のごみ処理施設に月5t以上の事業系ごみを搬入している事業者にごみ減量・資源化及び適正処理を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	ごみ減量・資源化を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に際し、購入費の一部を補助したり、再利用可能な布類を拠点場所を設けて回収する。また、多量排出事業者にごみ減量・資源化計画書や管理責任者届け、保管場所設置届けを提出させ、それに基づき事業者に対して適切な指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,157	2,560	2,970	1,899	1,985	
人件費	B	7,400	9,538	7,073	10,275	10,275	
総コスト(C=A+B)		9,557	12,098	10,043	12,174	12,260	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.30人	1.00人	1.40人	1.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		9,557	12,098	10,043	12,174	12,260	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	生ごみ補助基数達成率	%	65.0	56.0	84.6	(目標) 100.0 (実績) 69.4	100.0 年度
	指標の定義・説明	予算補助基数に対する決算補助基数の割合					
成果	布類の回収量	t	121.2	104.2	123.6	(目標) 112.0 (実績) 129.3	112.0 37年度 797.0
	指標の定義・説明	回収量から不適物を除いた、実際に再利用が可能な量(目標は回収量)					
成果	多量排出事業者の資源化率	%	67.4	59.6	60.9	(目標) - (実績) -	- 年度
	指標の定義・説明	多量排出事業者の平均資源化率=再生利用対象物量/事業系一般廃棄物量					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標に基づく評価	生ごみ処理機器の購入補助については、平成24年度に要綱の改正を行い増加を図っている。布類の回収量は増加している。多量排出事業者の資源化率は上昇している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
生ごみ処理機器の補助については、できるだけ多くの市民に利用してもらわないと効果が出ないことから、更なるPRが必要と考える。多量排出事業者の資源化率は上昇している。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市町村でも同様の取り組みを行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	布類の拠点回収については、定時収集の検討を進めており、その準備として24年度末につばさ館に常設回収拠点を設置するとともに平成26年10月から名細地区において定時収集のモデル事業を開始した。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
ごみの処理には、多額の費用を必要とし、環境への負荷への影響も大きい。ごみの減量は、将来にわたって継続的に実施していくべきであり、排出されるごみの多くの部分を占める可燃ごみの減量推進は今後も重要であるとする。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	かわごえ環境推進員制度					継続					
コード	26	-	52	-	04	-	00	予算事業名	かわごえ環境推進員制度		
担当部署	環境部	資源循環推進課		減量リサイクル推進担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 10	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	総合的かつ計画的な環境行政の推進		個別計画等の名称	なし		
施策	2	環境活動参加のためのしくみづくり		当事業に関連する事務事業	地域環境美化促進 集団回収促進事業		
細施策	1	パートナーシップの形成					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例(設置時)						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各自治会から推薦された者が地域のリーダーとして、ごみの減量化・資源化の推進・啓発、ごみの分別指導や地域の環境美化活動の推進・啓発を行い、市民と行政が一体となり環境問題に対処し、住みよい魅力あるまちにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各地域において推進員が中心となり、ごみの減量化・資源化の推進・啓発、ごみの分別指導や地域の環境美化活動の推進・啓発を行う。また、協議会において、推進員の資質向上のために研修会及び会議をととした情報交換を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	10,307	7,246	6,881	6,904	6,936	
人件費	B	2,220	2,935	2,476	2,936	4,403	
総コスト(C=A+B)		12,527	10,181	9,357	9,840	11,339	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.40人	0.35人	0.40人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		12,527	10,181	9,357	9,840	11,339	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	環境推進員活動数	232	388	600	(目標) 前年度以上 (実績) -	前年度以上	年度	
	指標の定義・説明	環境推進員が行った活動の件数						
活動	研修会開催回数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	年度	
	指標の定義・説明	1年間で行った環境推進員研修会の開催回数						
活動	理事会・役員会開催回数	10	6	6	(目標) 6 (実績) 5	6	年度	
	指標の定義・説明	1年間で行った理事会及び役員会の開催回数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	推進員が中心となり、自治会や子供会など地域の組織や団体と相談・協力しながら、その地域にあった環境に関する活動を行うことができた。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
地域や個人により、推進員の活動に差がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
他市町村でも同様の取り組みを行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
かわごえ環境推進員は、地域の実情にあった環境活動を実施してもらっているが、地域や個人により、推進員の活動に差があることを踏まえ、推進員の活動マニュアルの見直しを行った。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
環境推進員は、地域と市を結ぶパイプ役として重要な役割を果たしています。制度を縮小した場合、その地域にあった環境に関する活動が縮小するおそれがあり、今後も継続して実施していきたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	環境プラザ管理事務					継続							
コード	26	-	52	-	05	-	00	予算事業名	環境プラザ管理事務				
担当部署	環境部	資源循環推進課	環境プラザ担当		予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし				
方向性(節)			個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画				
施策			当事業に関連する事務事業	なし				
細施策								
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし							

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	循環型社会形成推進基本法の基本原則にのっとり、ごみの発生抑制、再使用、再生利用、の3Rを推進するため、市民・団体・事業者と連携し、環境啓発・体験学習・交流活動の拠点となる環境プラザ「つばさ館」を運営する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	再生家具や再生自転車、古着、陶器、雑貨等の有償頒布や、小学校、自治会、環境団体、自治体等の施設見学者の案内を行う。また、環境図書が閲覧できたり、自らがリサイクル体験できるような様々な講座を開催する。粗大ごみについては、電話予約によるリクエスト収集を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	9,890	9,041	9,658	12,651	18,450	H26⇒H27で事業費が約580万円増加しているのは、粗大ごみ収集用トラックの更新費用500万円が含まれているため。
人件費	B	81,400	80,797	77,996	80,729	80,729	
総コスト(C=A+B)		91,290	89,838	87,654	93,380	99,179	
正規職員(1年間の従事人数)		11.00人	11.00人	11.00人	11.00人	11.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.08人	0.17人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		91,290	89,838	87,654	93,380	99,179	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	つばさ館来館者数	人	7,415	32,939	42,494	(目標) - (実績) 49,261	50,000 年度
	指標の定義・説明	つばさ館への来館者人数。					
成果	リサイクル体験講座参加人数	人	93	130	374	(目標) - (実績) 407	400 年度
	指標の定義・説明	リサイクル体験講座参加者人数。					
成果	リサイクル物品売払い収入	千円	521	3,149	5,097	(目標) - (実績) 8,959	9,000 年度
	指標の定義・説明	家具・自転車・衣類・雑貨・本の売払い収入。ごみとなるものが再使用されたことを表す。					
成果	粗大ごみ収集量	t	251.9	252.1	248.2	(目標) - (実績) 231.9	240.0 年度
	指標の定義・説明	粗大ごみの収集量。					
指標に基づく評価	つばさ館来館者、リサイクル体験講座参加者、リサイクル物品売払い収入とも激増しています。粗大ごみ収集点数については、現在の体制で頭打ちの状況です。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
現在、特に課題はありませんが、将来に向けて各指標を更に増加させていくためには、様々な工夫が必要と思われます。粗大ごみ収集については高齢者の単身世帯が増加し大型ごみ搬出支援事業(サポート事業)の件数増加が懸念されます。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市町村でも同様の取り組みを行っている。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	来館者を増加させる取組みとして平成25年度から新たなイベント「エコプロダクツ川越」を開始しました。リサイクル体験講座については、年間の開催回数を増加しています。リサイクル物品売払いについては、平成26年度から自転車再生事業を市の委託事業に切り替えました。
今後3年間の方向性	27年度 拡充 28年度 拡充 29年度 拡充
本事業は、啓発施設の運営であり、定期的なリフレッシュを含めて常に拡充していく必要があります。	



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	不法投棄対策					継続								
コード	26	-	53	-	01	-	00	予算事業名	不法投棄対策					
担当部署	環境部		収集管理課			予算事業コード	会計	10	款	04	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	第2次環境基本計画		
施策	3	廃棄物の適正処理		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	不法投棄対策の徹底					
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	廃棄物の不法投棄を未然に防止するとともに、迅速な収集により生活環境の悪化を防ぐことを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	不法投棄監視カメラを設置し、違法行為の監視をしている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	4,011	3,986	3,890	3,522	1,712	・平成27年度については、カメラの効果や設置個所の選定を含め効率化を図るため減額となる。
人件費	B	0	1,101	1,061	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		4,011	5,087	4,951	4,623	2,813	
正規職員(1年間の従事人数)			0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		4,011	5,087	4,951	4,623	2,813	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	不法投棄件数	件	274	292	724	(目標) (実績) 1,085	年度	
	指標の定義・説明	発見又は通報をもとに収集した不法投棄件数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	監視パトロールの強化により不法投棄発見件数は増加しているが、不法投棄監視カメラの設置個所においては不法投棄は減少し、周辺環境は改善されている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
平成27年2月に監視カメラのリース期間が終了した。カメラ撤去後の実情を把握するとともに、市内全域の状況を勘案しながら今後の運用方法等について検討している。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	不法投棄対策として全国的に導入されている。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度のリース満了を迎えるにあたり、より効率的な運用方針について検討を行った。			
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続
			29年度	継続
平成27年度については新たな不法投棄防止カメラを設置し、以後、効果・課題等について検証していく。				



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	焼却灰等再資源化及び最終処分委託事業					継続							
コード	26	-	54	-	01	-	00	予算事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託				
担当部署	環境部	環境施設課			施設整備担当		予算事業コード	会計 10	款 04	項 02	目 02		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務	
基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち		実施計画事業名	焼却灰等再資源化及び最終処分委託			
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		個別計画等の名称	川越市一般廃棄物処理基本計画			
施策	2	ごみの減量化、資源化		当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	資源化の推進						
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	ごみ処理施設から排出される焼却残渣等の有効利用を図るとともに、市最終処分場の延命及び適正処理を行うことによる環境への負荷軽減に寄与する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各センターの運転計画及び実施計画事業により最終処分計画を作成し、焼却残渣のセメント原料化などの再資源化業務委託を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	172,820	232,691	257,561	277,706	285,060	
人件費	B	3,700	4,035	5,305	5,137	4,403	
総コスト(C=A+B)		176,520	236,726	262,866	282,843	289,463	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.55人	0.75人	0.70人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	616	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		176,520	236,726	262,866	282,227	289,463	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	再資源化率	%	58.1	68.1	70.1	(目標) 72.0 (実績) 73.0	68.9	30年度 90.0
	指標の定義・説明		再資源化量【スラグ売却含む】/焼却灰等発生量×100					
成果	埋立地残余量	%	13.4	13.0	12.9	(目標) 12.7 (実績) 12.6	12.3	30年度 10.9
	指標の定義・説明		小畔の里クリーンセンターの埋立可能容積率					
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								
指標に基づく評価	市の財政負担は継続して増加しているが、再資源化率については微増の傾向にある。今後はできるだけコストを増やさずに再資源化率を上げ、埋立地残余量を減らさないように取り組んでいく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
小畔の里クリーンセンターの残余量が残り少なくなっているため、さらなるごみの減量・資源化に取り組み、施設の延命化に努める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続